

要望書に対する回答書

令和5年4月4日

鳥取県コンクリート診断士会
会長 田中 孝志様

一般社団法人日本コンクリート診断士会
会長、東京都立大学名誉教授
橋高 義典



日頃は、一般社団法人日本コンクリート診断士会の活動に御協力と御理解をいただき、厚く御礼申し上げます。貴会から当会へ御提出頂いた要望書に対し下記のとおり回答いたします。

記

はじめに

まず、要望書全体にも述べられております一般社団法人日本コンクリート診断士会（以下、本会およびJCD）のメリットですが、大きな特徴は資格設置母体である日本コンクリート工学会からの各種支援のみならず土木学会、日本建築学会等の学術団体との連携に基づき、コンクリート劣化、診断技術などに関わる学協会の専門家との情報交換および交流、全国のコンクリート診断士同士の最新技術情報交換の提供などにあります。このような、学術的根拠に基づいた本会の活動は付加価値の高いもので、他関連団体には見られない大きな特徴となっております。

以上の趣旨に基づき、本会は地区コンクリート診断士会（以下、地区診断士会）の協力を得ながら運営しておりますが、地区診断士会の上位に位置するものではなく、地区診断士会のプラットフォームであり、参加している地区診断士会全員で運営していくものです。従って、理事会は参加している地区診断士会からの代表によって構成されています。理事には、地区診断士会の状況や要望を理事会に伝えるとともに理事会の活動状況を所属する地区診断士会に伝えることを希望しています。

運営に際しては、会長・副会長、総務・企画・財務・技術・広報・会員の6部会と事務局で行われていますが、専従者がいるわけではなく、事務局長・部会長はじめとして、全て理事のボランティアによって支えられています。理事は、運営に際して気が付いたことがあれば、理事会に意見を述べるとともに、当事者として解決に努めることを希望しています。そのために理事全員に発信できる理事会宛のメールアドレスが設定されています。

要望書 1. 地方診断士会に対する支援活動の展開

（コンクリート診断士は、入札制度において他資格との差別化がなされておらず、コンクリート専門技術者としての活躍の場が十分でないのが現状です。これを改善していくためには、地方の診断士会だけでは限界があります。つきましては、各地方の診断士会それぞれの課題を集約し、国交省やコンクリート工学会へ地方診断士会の活動報告や要望を行うなど、上位組織と

しての立場を発揮した活動を展開していただきたい。)

要望書 1 への回答書

本会は、上位組織ではありません。圧力団体ではありません。本会は、地区診断士会の「プラットフォーム」です。地区診断士会に情報交換、社会的地位等の情報を得るための一つの場という役割として、地区診断士会を集約する場所です。横の繋がりを作る場です。この認識が地方診断士会に必要です。

陳情的なところですが、基本的には診断士の資格としての行為については、日本コンクリート工学会 (JCI) を通してすべきです。また、毎年 3 月には部会長会議で、JCI (専務理事) と情報交換を実施しています。その中のひとつに、JCI の冊子に JCD の業務体験発表会の情報を載せて頂いています。コンクリート診断士の地位向上については「JCI として意見はどうか」というお願いはできると思います (JCI を通して実現した成果として、国土交通省の民間資格の診断士認定があります)。

コンクリート診断士の地位向上ですが、国土交通省の民間資格認定の要望など行っていますが、必ずしもその地位は向上しているとはいえません。鳥取県コンクリート診断士会様においても地位向上にむけての方策、提案など頂けるとありがたいです。

要望書 2. JCD 理事会の活動の活性化

(昨年 4 月以降 JCD 理事として意見交換の場がなく各診断士会の活動内容や課題の共有ができていないため、JCD の活動状況を当県の会員へ提供することができません。つきましては、会員へ有用な情報を提供するためにも、理事会活動を活性化させていただきたい。その一つの方法として、地方ブロック化と理事の集約化も検討していただきたい。)

要望書 2 への回答書

JCD へ参加していない会を含めたブロック化は基本的にありません。しかし、地方ブロックでの意見交換は可能です。もしも地方ブロック化をするのであれば、地方ブロック化の前提は JCD へ地区診断士会が帰属 (参加) していることです。

また、JCD の設立当時から地区診断士会から理事や役員となる必要がありますので、理事の集約化は必要ないと考えております。

地区診断士会が基本となりますので、理事会の活動の活性化として、理事が 3、4 ヶ月に 1 回とかの理事会を開催 (リモート等) して問題点や課題など共有し解決していく方法がよいと考えます。

要望書 3. 中央組織の配信する最新情報の提供

(現在の JCD の地方会員に対する活動は、総会・研修会の開催案内とかわら版の配信であり、十分とはいえません。つきましては、コンクリート診断士の技術力向上等に資するコンクリート工学会等の最新の技術情報や国土交通省等の最新の行政施策の情報を会員へ提供していただきたい。)

要望書 3 への回答書

情報の提供 (発信) は、本会のホームページ (HP) を活用します。(2023 年 3 月には新 H

Pとなります) 今後、新HPをご確認頂き、新HPに足りないところは意見を頂き改善していきますのでよろしくお願ひします。

また、コンクリート診断に関する最新の情報は(公社)日本コンクリート工学会(JCI)のHPも参照頂ければと思います。コンクリート診断士におかれては頻繁に参照すべきHPと思います。

かわら版の出版に関しては年間計画を立てて配信するように改善しました(年3、4回)。かわら版には、例えば「日本コンクリート工学年次大会2022(千葉)第2回構造物診断セミナー報告」でJCDが主となり発表した記述も掲載しています。かわら版からも情報を得ることが可能です。

要望書4. 地方診断士会の経費の負担軽減

(理事会やJCDが開催される研修会に理事がスタッフとして出席する場合の旅費は、全額JCD負担とするなど、地方診断士会の会計の負担を軽減していただきたい。また、コンクリート診断士を増やす活動として、地方診断士会が開催する受験対策研修への講師派遣や研修費補助を積極的に行っていただきたい。)

要望書4への回答書

基本的に地区診断士会は、ボランティアで運営しています。地区診断士会の事務局の運営に関しては地区診断士会で考えて頂ければと思います。

JCD事務局だけはボランティアには限界があるので、集められた会費の一部を運営費として事務局運営をしています。

旅費など全額負担は、今の会費(800円)ではできないと思います。また、会費(800円)のメリットを考えることには無理があると思います。そして、会費を増やせば増やすほどJCDへ参加する団体が減ると思われまふ。

コンクリート診断士を増やす活動としての地区診断士会が開催するコンクリート診断士受験対策研修(講座)は、JCDへ相談があった場合は、相談があった地区診断士会の近くの地区診断士会へ講師を打診して講師派遣をします。しかし、対応が出来ない場合は、再度JCDで検討を行い、講師派遣をします。その際、講師費用や旅費などの費用が発生しますことをご承くください。

要望書5. 地方診断士会の事務の負担軽減

(JCDが発行される印刷物や会員証などは、地方診断士会を経由することなく直接会員へ郵送又はweb配信していただきたい。また、毎年開催される年次発表会や社員総会の出欠や委任状は、地方診断士会を経由することなく直接会員へweb配信し、地方診断士会の事務を軽減していただきたい。なお、年次発表会は、発表内容が確定してから案内するなど、会員にとって分かりやすい手続き・書式としていただきたい。)

要望書5への回答書

印刷物や会員証等は、地区診断士会を経由する方法でお願いします。

ただし、JCD本部で対応できるものについては、Web配信や直接送付したいと思ひます。

定時総会の委任状や理事会、その他の会の参加等の確認は、最新のテクノロジーを取り入れる方向で検討します。(例えば「調整さん」など)

また、いろいろと情報があれば、お教えください。

年次発表会などは、発表者と発表内容が確定してから案内を致します。

まとめ

冒頭に述べたように、本会のメリットは学術団体との連携に基づいた最新技術情報の交換、各専門家との交流の場提供などにあります。このような、学術的根拠に基づいた本会の活動は付加価値の高いもので、他関連団体には見られない大きな特徴です。また、本会は地区診断士会の上位に位置するものではなく、地区診断士会のプラットフォームであり、参加している地区診断士会全員で運営していく点もご理解いただき、今後ともご協力よろしくお願い申し上げます。

以上